

3 学力向上関連の指定事業の検証

道教委の学力向上関連の取組のうち、地域や学校を指定して実施した事業について、全国学力・学習状況調査（本ページでは以下「全国調査」という。）や各種アンケートの結果等から検証を行いました。

事業名	成果（◎）と成果に結び付いたと考えられる要因（・）
地域の学力向上支援事業 【H26～28】	◎ 平成28年度全国調査において、拠点校の平均正答率の平均が、平成25年度と比べ、すべての教科で上回っている。 ◎ 平成28年度全国調査において、「調査の結果を分析し、学校全体で成果や課題を共有したり、教育活動の改善に活用したりする取組をよく行った」拠点校の割合が全国よりも高い。 ----- ・ 大学教授等の専門家による講話を通して、授業改善の具体的な方策を学校全体で共有した。 ・ 指導主事による年間6回のコンサルティングにより、改善状況や課題を定期的に把握するなど検証改善サイクルが確立した。
小中連携、一貫教育実践事業 【H26～28】	◎ 平成28年度全国調査において、拠点校の平均正答率の平均が、平成25年度と比べ、すべての教科で上回っている。 ◎ 平成27年度に実施した拠点校の教職員アンケートで、小・中学校ともには約7割が「大きな成果が認められる、成果が認められる」と回答しており、いずれも前年度の結果を上回っている。 ----- ・ 小・中学校間の連携等により、児童生徒への指導内容の系統性について教職員の理解が深まり、指導方法の改善が図られた。 ・ 小・中学校9年間を見通した学習規律の統一などの取組により、児童生徒の学習状況が改善された。
学校力向上に関する総合実践事業 【H24～】	◎ 平成28年度全国調査において、実践指定校の平均正答率の平均が、平成25年度と比べ、すべての教科で上回っている。 ◎ 平成28年度全国調査において、すべての実践指定校が「授業でノートに目標とまとめを書く指導をよく行った」と回答している。また、「授業でノートに目標とまとめを書いていたと思う」と回答した児童の割合が全国よりも高い。 ◎ 平成26年度に平成25年度までの実践指定校を対象に実施した調査において、「発達の段階を踏まえた全学級における学習規律・生活規律の統一及び徹底」について、約7割の学校が「とても進んでいる」と回答している。 ----- ・ 多くの実践指定校が、学校が一体となって組織的に教育活動を展開し、質の向上に取り組んだ。 ・ 多くの実践指定校が、管理職のリーダーシップの下、校内の組織体制を確立し、教員の参画意識を高めた。
巡回指導教員活用事業 【H21～】	◎ 平成28年度全国調査において、「実践的な研修をよく行った」「学習指導・評価の計画作成に当たり教職員が協力した」と回答した配置校の割合が全国よりも高い。 ◎ 巡回指導教員経験者の約2割が管理職や主幹教諭になるなど、ミドルリーダー育成の機会にもなっている。 ----- ・ 指導力の高い教員が若手教員の指導にかかわることが、教職員全体の資質向上にもつながった。 ・ 巡回指導教員が複数校を兼務することにより、各学校の効果的な取組を把握し、自身の指導力をさらに高めることにつながった。
授業改善推進チーム活用事業 【H27～】	◎ 平成28年度全国調査において、チームの配置校の平均正答率の平均が、平成27年度と比べ、3教科で上回っている。 ◎ 平成28年度全国調査において、「授業で目標を示す活動や学習したことを振り返る活動をよく行った」と回答した配置校の割合が全国よりも高い。 ----- ・ 指導力の高い教員が複数で学校にかかわることにより、学校全体として同じ方向性で授業改善に取り組むことができた。 ・ 複数校を兼務することにより、各学校の効果的な取組を共有し、学校間で参考にし合う雰囲気醸成された。
退職教員等外部人材活用事業 【H21～】	◎ 平成27年度に配置校の児童生徒に実施したアンケートでは、約8割の児童、約6割の生徒が「配置された教科の勉強が好き」と回答している。 ◎ 平成27年度に配置校の保護者に実施したアンケートでは、約8割の小学校の保護者、約7割の中学校の保護者が「このような事業を継続してほしい」と回答している。 ----- ・ 経験豊かな退職教員がティーム・ティーチングや放課後の補充学習を行うことにより、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導が充実した。

※ 事業の趣旨・目的を理解し効果的に活用することや学校として組織的な取組を進めることが十分でなく、成果に結び付いていない場合もあります。